

付録 インターネットの主な出来事 2019.11→2020.10

新製品・新サービス・新技術

2019	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ Apple TV+がスタート、iOSやApple TV、Macの購入で1年間無料 ■ d払い、iDをかざす決済「d払い(iD)」開始。iOSも後日対応 ■ GitHub、ソースコードを地中に保存する「GitHub Archive Program」発表 ■ iPhoneで行政サービス「マイナポータル」が利用可能に ■ KDDIが5Gプレサービスを披露、ドローンレースをリアルタイム中継 ■ OpenAI、高精度のフェイクニュースも生成できる言語モデル「GPT-2」の完全版公開 ■ キングジム、音声認識で言語選択できる通訳機「ワールズスピーク」発表 ■ ソフトバンクと東工大、5G対応「時間・空間電波伝搬推定法」の国際標準化を完了 ■ マイクロソフト、スマホ向けOfficeで「Word」「Excel」「PowerPoint」を統合 ■ モトローラ、縦に折りたためるスマホ「razr」発表
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ LINE、24時間・365日医師に健康相談できる「LINEヘルスケア」ベータ版リリース ■ アマゾン、独自開発のARMプロセッサ「Graviton 2」発表 ■ アマゾン、「CodeGuru」発表、コンピューターが自動でコードレビュー&問題を指摘
2020	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ AbemaTV、将棋チャンネルに対局の勝率・最善手をリアルタイム分析するAIを導入 ■ オープンソースの分散型台帳「Hyperledger Fabric」がリリース2.0に ■ マイクロソフト、Chromiumベースの新しい「Microsoft Edge」を正式リリース ■ 朝日放送グループ、阪神・淡路大震災の取材映像を公開するウェブサイトを開設
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイクロソフト、医療分野のAIプロジェクト「AI for Health」発表 ■ 医療相談アプリ「LEBER」、新型コロナウイルスの相談を無料提供 ■ 電子書籍規格EPUB 3.0.1に関するISO規格(ISO 23736:2020)発行
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグル、「Google Podcasts」のiOSアプリをリリース ■ ソニー、「PlayStation 5」の仕様発表 ■ ドコモ、au、ソフトバンクの5Gサービスがスタート ■ ヤフー、ユーザー同士で災害状況を共有できる「災害マップ」を正式リリース ■ 経産省、LINEなどでオンライン健康相談スタート。感染リスクを抑えながら不安を解消 ■ 独ベンチャー開発の「DeepL 翻訳」が日本語対応、「自然な訳文」と話題に
	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ Androidスマホ向けに「モバイルPASMO」サービス開始 ■ アップル、「Apple Music」のウェブブラウザ版を正式リリース ■ アップル、第2世代の「iPhone SE」発売。iPhone 8ベースでホームボタンあり ■ 楽天モバイル、携帯キャリアサービス正式開始
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ アドビ、AI搭載のサービス群「Intelligent Services」発表 ■ グーグル、「Android Studio 4.0」リリース。約3年ぶりのメジャーアップデート ■ ドコモ地図ナビ、特定エリアの「混雑度マップ」を期間限定で無料公開 ■ ハリポタ作者のJ・K・ローリング氏、未発表の童話を配信へ ■ マイクロソフト、「Surface Go 2」「Surface Book 3」発表 ■ マイクロソフト、クラウド開発環境「Visual Studio Codespaces」発表
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ PayPayがオンライン診療に対応 ■ アップル、Macを独自開発のARMプロセッサに移行すると発表 ■ 厚労省、新型コロナウイルス対策の接触確認アプリ「COCOA」をリリース
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■ OpenAI、文章自動生成モデルの画像版「Image GPT」開発 ■ アップルがiOS 14、iPadOS 14の公開ベータをリリース ■ アップルとグーグル、世界絵文字デーに新絵文字を披露 ■ ソフトバンク、オンライン健康医療相談サービス「HELPO」を提供 ■ 統一QRコード「JPQR」本格展開。年度内10万件を目指す

08	<ul style="list-style-type: none"> ■「会社設立 freee」に無料のiOSアプリ登場、スマホのみで会社設立が可能に ■ユーザーローカル、AIがマスク着用を判定するウェブサービスを無料公開 ■LINEグループのLVC、独自の暗号資産「LINK」の国内市場での取引を開始 ■ツイッター、リプライ相手制限機能を正式リリース
09	<ul style="list-style-type: none"> ■eKYC身分証アプリ「TRUSTDOCK」、身分証のICチップ読み取りでの本人確認も提供 ■OpenAI、人のように文章を書くAI「GPT-3」をマイクロソフトにライセンス供与 ■アマゾン、ドローン型セキュリティカメラ「Ring Always Home Cam」発表 ■アマゾン、月額制ゲームストーリーミングサービスの「Luna」発表 ■グーグル、「Android 11」正式リリース。Google Pixel向けに先行配信開始 ■グーグル、5G対応スマホ「Pixel 5」「Pixel 4a (5G)」発表 ■グーグル、動画サービス「Google TV」発表 ■ドコモ、5Gでミリ波の提供開始 ■マイクロソフト、次世代ゲーム機「Xbox Series S」発表 ■楽天モバイル、5Gプラン「Rakuten UN-LIMIT V」発表、月額2980円
10	<ul style="list-style-type: none"> ■iPhoneやApple Watch向けに「PASMO for Apple Pay」サービス開始 ■LIFULL、ブロックチェーン活用で不動産クラウドファンディングを安全・便利に ■Zoom、有料ウェビナーを開催できるOnZoom発表。米国でベータ版の提供開始 ■アップル、5G対応の「iPhone 12」発表 ■アップル、スマートスピーカー「HomePod mini」を発表 ■アップル、動画作成アプリ「Clips 3.0」発表。縦長動画サポートでTikTok世代を狙う ■アドビ、iPad版「Illustrator」リリース、Apple Pencilに対応 ■グーグル、「検索」と「マップ」に米大統領選の投票場所を見つけやすくする機能を追加 ■フェイスブック、クラウドゲーミングに参入。ただしiOSは非対応 ■量子暗号通信で電子カルテの送信とバックアップに成功。NECとNICTなどが実験

Source : INTERNET Watch、ITmedia、CNET Japan、日本経済新聞、マイナビニュースほか

買収・IPO・合併・企業

2019	11	<ul style="list-style-type: none"> ■OPPOとエリクソン、5G共同研究所を発足 ■グーグル、Fitbit買収を発表 ■ヤフーとLINEが資本提携。ソフトバンクとNAVERが対等な関係で基本合意 ■三菱UFJら21社、セキュリティトークンの実用化に向け合併会社設立 ■電通、SHOWROOMと資本業務提携。電通デジタルと協働でマーケティング事業を強化 ■日本IT団体連盟が「サイバーセキュリティ委員会」を設立
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■IIJやケーブルテレビ5社など、ローカル5Gの新会社「グレープ・ワン」設立 ■アドビ、フェイスブック傘下オキュラスのVR造形ツール「Oculus Medium」買収を発表 ■クラウドソーシングのランサーズ、東証マザーズ上場 ■マイクロソフトとNTTが戦略的提携。Azureや研究開発など ■会計ソフトのfreee、東証マザーズ上場
2020	01	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT東日本やタイトーらが共同出資で新会社「NTTe-Sports」設立 ■TaoTaoのZコーポと世界最大級の仮想通貨取引所「バイナンス」が戦略提携で協議 ■メルベ이가QRコード決済サービスのOrigamiを買収
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■グーグル、英ビッグデータ分析のルッカー買収完了。英当局が承認 ■スプリントとTモバイルの合併承認。ニューヨーク州は上訴を断念 ■テル、EMC買収で獲得したセキュリティ企業のRSAを米投資会社に21億ドルで売却 ■メルカリ、メルベイ、ドコモが業務提携。ポイントの相互利用や加盟店の共通化など ■新会社「東芝データ」設立、スマートレシートでデータビジネスに本格参入

03	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDIとJapanTaxiが資本業務提携、MaaSプラットフォームの構築や自動運転実現へ ■ NTTとゼンリンが資本業務提携、3D地図の高度化で協業 ■ NTTとトヨタがスマートシティ構想で資本業務提携、相互に2000億円を出資 ■ オーディオブックのオトバンク、音声サービスのシマラヤジャパンと業務提携 ■ ソフトバンク、資産4兆5000億円分を売却へ ■ ソフトバンクGも出資の英OneWebがコロナ禍で破産申請。74の衛星を残して
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ CCIとイー・ガーディアン、広告運用支援の新会社「ビズテラー・パートナーズ」設立 ■ SBIとSMBCグループが資本業務提携、資本関係強化も検討 ■ VAIO、ドローン事業を推進する子会社「VFR」設立 ■ ソフトバンク、日本通運と物流SaaSで新会社「MeeTruck」設立
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ Zoom、暗号化機能強化に向けKeybaseを買収 ■ イード、メルカリから自動車コミュニティ「CARTUNE」を買収 ■ ソフトバンク、Tモバイル米株200億ドル分を売却へ ■ テキサス州オースティン市がスマートシティでNTTグループと提携 ■ フェイスブック、GIFアニメのGIPHYを買収 ■ 三井不動産とKDDI、5Gを活用したオフィスビル構築で提携 ■ 出前館とタクシー配送サービスのモビリティテクノロジーズが業務提携 ■ 動画メディアのC Channel、プロ向け株式市場「TOKYO PRO Market」に上場
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ アップル、カナダの機械学習ベンチャー「Inductiv」買収 ■ アマゾン、自動運転のスタートアップ「Zoox」買収へ ■ オリンパス、カメラ事業をファンドに売却へ ■ ソフトバンクとみずほフィナンシャルG、次世代型金融事業の戦略的提携で合意 ■ ネットフリックスと日本ケーブルテレビ連盟が提携、ケーブルテレビで視聴可能に
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ GMO TECH、賃貸領域のDXを支援する新会社「GMO ReTech」設立 ■ アルファベットの決算、コロナ禍による広告減でグーグル上場以来初の減収 ■ ソフトバンクG、新会社「新型コロナウイルス検査センター」設立 ■ ドコモ、JapanTaxiなどを手掛けるモビリティテクノロジーズと資本・業務提携 ■ 講談社、デジタルメディアの研究・開発に特化した新会社「KODANSHAtech」設立 ■ 東大の松尾研発AIスタートアップ「DeepX」が総額16億円の資金調達 ■ 破産申請中の通信衛星OneWebを英政府とインドのBharti Globalが買収し再建へ ■ 野村HDとSBIがSTO分野で提携
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ アップル、VRスタートアップのSpacesを買収 ■ デジタルライブラリーのScribd、Slideshareをリンクトインから買収 ■ トヨタ、AWSとの業務提携を拡大。モビリティサービス・プラットフォーム強化 ■ 元女子高生AI「りんな」、マイクロソフトから独立して新会社「rinna」設立
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「RSAセキュリティ」設立、デル・テクノロジーズから独立 ■ NTT、ドコモ完全子会社化を正式発表、TOBで4.3兆円 ■ UUUM、ファン支援型ソーシャルアプリ「FOLLOW ME」買収 ■ ソフトバンク、NVIDIAへArm売却を発表。最大4.2兆円 ■ メルマガのまぐまぐがJASDAQスタンダードに上場 ■ 楽天と東急、オンラインとリアルデータのデータ活用で新会社「楽天東急プランニング」設立 ■ 三井物産とPFN、新会社「Mit-PFN Energy」設立。深層学習で地下資源を発掘へ
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI、MVNO新会社「KDDI Digital Life」設立。eSIM活用のオンライン特化型 ■ KDDI、パートナー企業と「5Gビジネス共創アライアンス」設立 ■ NTTデータ、三菱UFJなどが貿易取引ブロックチェーン化のトレードワルツに出資 ■ グルメ情報サービスのRettyがマザーズに上場 ■ トヨタ、約520億円を追加出資しKDDIと新たな業務資本提携へ ■ マイクロソフトとSpaceX、衛星通信するコンテナ型データセンターで提携

Source : INTERNET Watch、ITmedia、CNET Japan、日本経済新聞、マイナビニュースほか

法制度・行政・事件・社会

2019	11	<ul style="list-style-type: none"> ■「漫画村」アップロード役の男に著作権法違反で有罪判決 ■Internet Societyが「.org」ドメインを投資会社へ売却。業界から懸念の声 ■JCBをかたる詐欺メールが出回っているとしてフィッシング対策協議会が注意勧告 ■NECとインターポール、サイバーセキュリティ対策で連携 ■スカーアプリ対策に向けて、セキュリティ企業とDV被害者支援団体が新組織結成 ■ドイツ議会がiPhoneのNFCモバイル決済を他社に開放する法律を可決 ■トレンドマイクロ従業員が顧客12万人分の情報を不正に持ち出して売却、悪用判明 ■ロシアネット主権法施行、有事に国外から切り離し。情報遮断に危惧 ■韓国の仮想通貨交換所で54億円相当のイーサリアムが不正流出
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■楽天、役員名乗る人物に情報漏洩。電話によるソーシャルエンジニアリング ■楽天モバイルで3時間近く通信障害 ■象印のECサイトに不正アクセス、決済画面の改ざんで最大28万件の顧客情報が流出 ■南アフリカの中央銀行、仮想通貨使用に新規制。2020年導入で資産流出を防止 ■不正流出疑いのメールアドレスへ仮想通貨交換所が注意喚起を送付
2020	01	<ul style="list-style-type: none"> ■NEC、防衛事業部門サーバーへの不正アクセスを確認 ■カリフォルニア州で個人情報保護法（カリフォルニア州消費者プライバシー法）施行 ■空自元幹部、防衛上の機密情報を漏洩した疑いで逮捕。USBメモリで譲り渡す ■三菱電機で8000人超の個人情報流出か、システムの脆弱性突いたゼロデイ攻撃が原因 ■生活保護の情報が入ったHDD流出、高知県職員が作成か
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■警察庁、「Mirai」亜種の感染狙うアクセス増加を観測。IoT機器の脆弱性が標的に ■日本郵便に不正アクセス、4000通のメールを誤送信 ■防衛省、関連企業の神戸製鋼所とパスコが不正アクセスを受けていたことを公表
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■「えきねっとアプリ」で不正アクセス、3729件のアカウントに被害 ■ソフト・オン・デマンドで顧客情報流出。情報が一時的に他の会員から閲覧可能に ■マリオットホテルで約520万人分の宿泊客情報が漏洩の恐れ ■前橋市がNTT東に不正アクセスの損害賠償で1億8000万円を請求、交渉が決裂し提訴
	04	<ul style="list-style-type: none"> ■Ameba広告配信システムで不正アクセス発生、1027ユーザーに影響 ■Zoomにセキュリティの懸念、米国の一部学校ではオンライン授業での使用を禁止 ■改正著作権法の新保証金制度、閣議決定で28日施行へ ■改正犯収法施行。KYC要件が厳格化 ■教育サイト「クラッシー」、高校生ら約122万人分IDに不正アクセス ■任天堂、約16万件のニンテンドーネットワークIDに不正ログインの可能性
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■NTTコム内部サーバーに不正アクセス、621社の顧客情報流出か ■改正資金決済法や改正金融商品取引法が施行 ■経団連関連団体の個人情報漏洩、ウェブサイト改修時にプログラム改ざんを発見 ■日経新聞にサイバー攻撃、1万2514人分の個人情報流出
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■Snapchatがトランプ大統領の投稿をDiscoverタブに掲載しないと発表 ■インターネット上の海賊版対策を含む改正著作権法案が国会で成立 ■改正個人情報保護法が成立、Cookieと個人情報のひも付けに対する同意取得を義務化 ■任天堂、4月のニンテンドーネットワークID事件からさらに約14万件の漏洩が明らかに
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■「モバイルSuica」で障害発生、全サービスを一時停止 ■ツイッターに大規模ハッキング、ビル・ゲイツ氏やアップル公式アカウントも標的に ■Facebook Messenger、乗っ取られた友達から不審な動画が届くケース相次ぐ ■みずほ総研と銀行が顧客情報約250万件を紛失したと発表 ■顔認識プライバシー侵犯でイリノイ州住民がマイクロソフト、グーグル、アマゾンを告発

08	<ul style="list-style-type: none"> ■「note」投稿者のIPアドレスが確認できる不具合発生、個人特定に関する騒動に ■TikTok、2020年に入って38万件以上のヘイトスピーチ動画を削除 ■アップルがエピックの開発者アカウント停止を警告したと、エピックが地裁に申し立て ■アマゾンのAlexaに脆弱性、修正するもCheck Pointはスマートデバイス経由の個人情報流出に警鐘 ■中国企業提供のiOSアプリ広告SDKに不正な挙動、セキュリティ企業が報告
09	<ul style="list-style-type: none"> ■SBI証券、不正アクセスで顧客口座から約1億円流出。偽口座に送金 ■ドコモ口座の不正利用、被害総額は2676万円に。27銀行でチャージを停止 ■トロイ型マルウェア「Joker」がAndroidを集中攻撃 ■マルウェア「Emotet」の新たな攻撃手法を確認、JPCERTが注意喚起 ■ゆうちょ銀の「mijica」不正送金被害、54件・332万円に ■群馬の名産品通販サイトでカード情報708件漏洩。観光物産国際協会が謝罪 ■菅官房長官が「デジタル庁」創設の意向を表明 ■東映ビデオ、クレジットカード情報1万件以上の漏洩の可能性を発表 ■日本政府、サイバーセキュリティ対策に「ゼロトラスト」導入へ ■米商務省、TikTokとWeChatを20日以降に利用禁止。アプリストアからも削除
10	<ul style="list-style-type: none"> ■AWSで障害、PayPayやスマホゲームなどに影響 ■Google、記事の対価3年で1050億円。報道200社と提携 ■コラボツールSlackで約7時間にわたるシステム障害 ■ツイッター、米国ユーザーのタイムライントップに大統領選に関する注意喚起を表示 ■ツイッター、米大統領選で20日から「リツイート前に引用ツイート促す」仕様に ■ゆうちょ銀、1422人のmijica会員情報への不正アクセスを発表 ■慶應大SFC、不正アクセスの疑いで学内システム停止。秋学期スタートを1週間延期 ■東証、株式売買システム「arrowhead」の障害で全株取引を停止 ■日本郵便子会社、取引企業2750社の情報を外部に漏洩 ■米司法省、ロシア諜報員6人をサイバー攻撃関与で起訴
<p>Source : INTERNET Watch、ITmedia、CNET Japan、日本経済新聞、マイナビニュースほか</p>	
<p>その他</p>	
2019	<p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「LINE」日本国内の月間アクティブユーザーは8200万人 ■「富岳」プロトタイプ、スパコン消費電力性能で世界1位 ■2025年の5G契約は26億、世界人口普及率65%〜エリクソン ■フェイスブック、月間ユーザー数が24.5億人に ■全焼した首里城の3Dモデル復元に向けて、有志が写真や動画の提供を呼びかけ ■電子書籍の利用率は25.2%、平成30年度「国語に関する世論調査」〜文化庁
	<p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「進撃の巨人」、紙・電子書籍の累計部数が全世界で1億部突破 ■「文春オンライン」が月間3億PVを突破。外部配信先を含めると月間6億PV超え ■9月末のFTTHは3241.4万契約、年率2.6%の成長続く〜MM総研 ■JEPA電子出版アワード2019、大賞はピースオブケイク「note」 ■ウェブブラウザ「Brave」、月間の利用者数が1000万人突破。1年間でDAUは3倍 ■機械学習による自動運転レース「AWS DeepRacer リーグ」で日本人が優勝 ■動画視聴、日本と韓国では約8割がモバイルデバイスから〜Brightcove
2020	<p>01</p> <ul style="list-style-type: none"> ■GMO、新型コロナウイルス感染拡大で従業員の一部を在宅勤務に ■LINE、青少年保護を目的にiOS版の推奨年齢を12歳以上に ■アマゾンの「Fire TV」、アクティブユーザー数が4000万人突破 ■Google、新型コロナウイルス感染拡大で中国の全オフィスを臨時閉鎖へ

02	<ul style="list-style-type: none"> ■アップル、新型コロナウイルス感染拡大で中国すべての店舗とオフィスを一時閉鎖 ■ビットコイン100万円割れ、新型コロナウイルス感染拡大で広がる先行き不透明感 ■ビル&メリンダ・ゲイツ財団、新型コロナウイルス治療に1億ドルを寄付 ■フェイスブックのWhatsApp、ユーザー数が20億人突破 ■新gTLD「.gmo」をIoT機器専用開放へ、GMOがICANNに申請 ■日本IT団体連盟が新型コロナウイルス対策でオンライン診療の活用促進を表明
03	<ul style="list-style-type: none"> ■2019年の日本の広告費、インターネットが2兆1048億円でテレビ超え～電通 ■3月時点の5Gの契約数は2万件、PHSの契約数は残り162万件～総務省 ■KADOKAWA、臨時休校受けて児童書など207冊をネットで無料公開 ■エイベックス、浜崎あゆみやAAAなどのライブコンテンツをYouTube公式チャンネルで無料公開 ■オトバンク、親子で楽しめるオーディオブックを期間限定無料公開 ■グーグルの「G Suite」、月間アクティブユーザー数が20億人を突破 ■集英社、「週刊少年ジャンプ」を無料公開。2020年1号から13号を3月31日まで ■小学館、学習まんが「日本の歴史」電子版を無料公開
04	<ul style="list-style-type: none"> ■Yahoo!基金、医療崩壊を防ぐための募金を開始、新型コロナウイルス対策 ■スパコン「富岳」で新型コロナウイルス研究へ、運用予定を前倒し ■ソフトバンク、医療機関などからの要望受けPHS終了を2021年1月末に延期 ■マイクロソフトのTeams、日次のアクティブユーザー数が7500万人を突破 ■メッセージサービス「Telegram」の月間アクティブユーザーが4億人に到達 ■政府の規制改革推進会議、「初診からオンライン診療」条件付き容認へ
05	<ul style="list-style-type: none"> ■アップルとグーグルが新型コロナウイルス濃厚接触通知APIをリリース ■スマホの月間データ容量は平均約7GB、MM総研が携帯の利用実態を調査 ■マイクラフトの累計販売数が2億本超え、月間プレイヤーは1億2600万人以上に
06	<ul style="list-style-type: none"> ■SNS利用動向調査、LINE利用率は72.6%とSNSのなかで圧倒的～モバイル社会研究所 ■アップルの開発者会議「WWDC 2020」がオンラインで開催 ■Spotifyの有料会員数が1億3800万人に、総会員数は3億人に迫る
07	<ul style="list-style-type: none"> ■QRコード決済、満足度トップはPayPay、利用頻度トップはau PAY～MMD研究所 ■学園祭の「オンライン開催」発表相次ぐ、「早稲田祭」や慶応「三田祭」など ■ICANNの元事務総長が「.org」ドメインを買い取った投資会社の共同CEOに就任 ■日銀、中央銀行デジタル通貨（CBDC）検討で「デジタル通貨グループ」創設
08	<ul style="list-style-type: none"> ■「LINE NEWS」7周年、月間PV数は175億を突破 ■4K放送の視聴機器の出荷が550万台突破、世帯普及率1割超に～A-PAB ■ドコモの5G契約件数、8月1日時点で24万件 ■ヤフー、2019年度は約2億3000万件の広告素材を掲載NGに ■ラジコ、設立10年について全民放ラジオ局配信。巣ごもり需要で視聴者は月間900万人
09	<ul style="list-style-type: none"> ■「Apple Watch」の心電図機能、医療機器として承認 ■「Nintendo Switch」のオンライン有料会員数が2600万人を突破 ■「東京ゲームショウ2020」がオンラインで開催 ■Pokémon GOのナイアンティック、「社員の健康のため1週間休業」を発表 ■モバイルSuica、会員数が1000万人を突破
10	<ul style="list-style-type: none"> ■「CEATEC 2020 ONLINE」がオンラインで開催 ■グーグル兄弟会社のLoon、ネット接続用気球で成層圏312日連続飛行の新記録 ■接触確認アプリ「COCOA」、開始から4か月強で1900万DLに ■総務省、「テレワーク先駆者百選」企業を発表

Source : INTERNET Watch、ITmedia、CNET Japan、日本経済新聞、マイナビニュースほか



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2021年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp